

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,886,493	14,661,965	13,010,085	12,167,025	12,542,007
経常利益 (千円)	339,684	281,447	98,645	20,309	79,122
当期純利益 (千円)	168,264	129,761	4,403	26,561	36,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965
純資産額 (千円)	2,354,562	2,251,333	2,108,209	2,053,768	2,029,498
総資産額 (千円)	5,592,359	5,144,887	4,479,028	4,575,803	4,760,293
1株当たり純資産額 (円)	102,528.30	100,510.42	96,951.47	96,702.55	97,035.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ()	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	2,000 ()	2,000 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,326.99	5,728.97	198.93	1,240.84	1,728.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	43.8	47.1	44.9	42.6
自己資本利益率 (%)	7.2	5.6	0.2	1.3	1.8
株価収益率 (倍)	16.92	13.98	261.40	42.71	34.65
配当性向 (%)	68.2	87.3	2,513.4	161.2	115.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,709	353,115	559,718	216,603	151,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,920	50,899	36,526	48,015	31,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,598	8,744	357,131	400,363	57,438
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	732,426	320,574	560,081	791,664	917,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	161 (134)	168 (128)	142 (116)	134 (103)	128 (110)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、長嶋豊及び長嶋しのぶが昭和56年4月静岡県沼津市において、個人で長嶋しのぶを代表者とする事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取り扱いを始め、昭和57年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設
平成12年5月	資本金100,000千円に増資
平成12年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設
平成13年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化
平成14年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更
平成16年6月	資本金112,750千円に増資
平成16年6月	バイク用品の取扱を新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設
平成16年10月	株式会社ZOAに商号変更
平成17年3月	株式分割（1株を10株に分割）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場 資本金282,325千円に増資。ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる
平成17年7月	資本金331,986千円に増資
平成19年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設
平成21年9月	子会社の株式会社達城を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。なお、その他の関係会社でありますダイワボウホールディングス株式会社と当社との重要な営業上の取引はありません。

平成23年3月31日現在の当社店舗数は、当社発祥の地である静岡県内に展開するパソコン及び周辺機器の専門店「OANAナガシマ」11店舗、パソコンのパーツ類と周辺機器をメイン商材とした「コンピュータプラザZOA」7店舗、そして東北・北陸・近畿を中心とし旧ディーアイエス情報機器販売株式会社系列の「パソコンの館」6店舗、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」1店舗の合計25店舗と、インターネットを使用した通信販売サイト「e-zoa.com」で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われ、そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客さまの感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底的にお客さまに接し、お客さま像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できるシステムです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。

当社（株式会社ZOA）の事業内容は以下のとおりです。

当社は当社企業グループ内での情報機器店頭小売販売事業を担っており、パソコン専門店「OANAナガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のDOS/Vパーツ、ソフト・サプライ商品、各種サービス&サポートを取扱、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

また、バイク用品の取扱も行っており、ヘルメット・ウェア・部品等を販売するバイク用品専門店「BYQ-PLAZA」を運営しております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客さまのニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

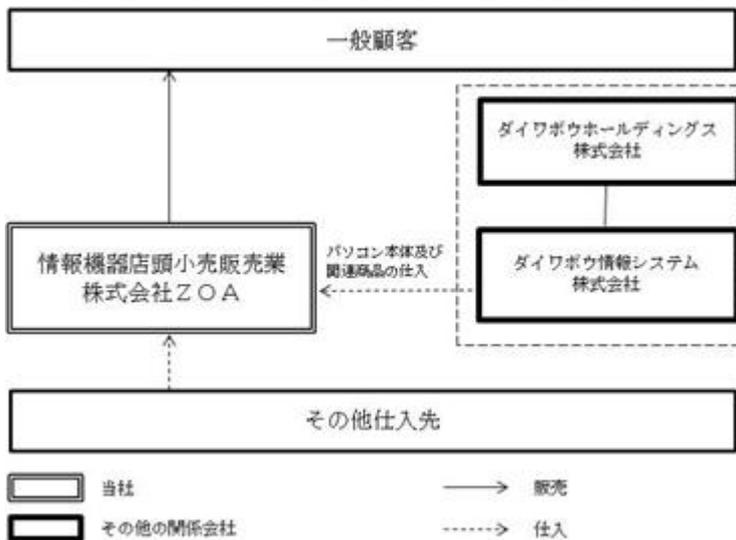
その他、LED電球及びLEDモジュール等の販売も行っており、消費者の環境問題への意識の高まりによるニーズに応えるべく、販売強化に取り組んでおります。

当社が取扱している商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、用紙、メディア等
バイク関連用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア等
LED関連商品	LED電球、LEDモジュール、取り付け器具等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区	21,696,744	ダイワボウグループを統括する純粋持株会社	(43.98)	重要な営業上の取引はありません。
(その他の関係会社) ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報通信機器卸売等販売業	(43.98)	役員の兼任があります。当社は、パソコン及び関連商品を仕入れております。

- (注) 1. ダイワボウホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
4. ダイワボウホールディングス株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128 (110)	34.8	8.2	3,652,362

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 当社では品目別での従業員の振分けが不能な為記載しておりません。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により一部の企業における収益改善や個人消費の持ち直しの動きが見受けられたものの、雇用状況の厳しさや円高進行による企業収益の悪化懸念などの影響により景気回復に力強さを感じることはできませんでした。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気後退は避けられない情勢であります。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比9.7%の増加となり、出荷金額についても3.9%の増加となりました。平成21年10月に発売された新OS（基本ソフト）であるWindows 7（セブン）が定着し、個人・企業のパソコン買い替え需要をけん引したことや、地デジ対応のデスクトップパソコンの人気上昇、タブレットPCの発売など様々な要因により、出荷台数・金額の増加につながったと考えられます。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、二輪車の販売・出荷台数は前年同期比1.4%の小幅な増加となり、低迷が続いている二輪車の販売・出荷台数に底打ち感が出てきました。

このような状況下で当社は、パソコン関連商品においては、販売が好調なパソコン本体の販売を中心に取り組んでまいりました。当社におけるパソコン本体の販売台数は前年同期比9.0%の増加、売上高は前年同期比3.5%の増加にとどまり、台数・売上高ともに前年同期を上回る実績となりましたが、市場との比較においては若干低い実績となりました。これは、主力商品の価格競争が家電量販店を含む販売店において激化したことや、インターネット通販による販売の伸長率が店頭販売よりも大きかったことなどが要因と考えられます。

次に、前事業年度より売上高が減少しているDOS/Vパーツについては、当事業年度においても売上高は前年同期比9.4%の減少となり厳しい状況が続いております。しかし、外付けハードディスクや無線LANルータ、HDMIケーブルなどの薄型テレビをキーとしたネットワーク関連商品の売上高が増加しました。当社では従来、薄型テレビの販売をほとんど行っておりませんが、ネットワークに関する知識を持った社員が多く在籍し、薄型テレビをお持ちのお客様に対して、的確な説明・提案を実施できたことが要因と考えられます。

また、当事業年度より月額会員制「Z O A 倶楽部」を開始し、当事業年度末で会員数は、約5,000名となりました。以上の結果により、パソコン関連商品の売上高は9,704,516千円（前年同期比3.7%減）となりました。

バイク関連用品においては、ポータブルナビゲーションの売上が好調で大幅な増加となりました。人気商品の商品確保やラインナップの充実による品揃えの強化などを実践することで、売上拡大に取り組んだ結果と考えられます。また、前事業年度は異常気象の影響により低迷したジャケット類の販売も回復し、バイク関連用品の売上高は885,539千円（前年同期比12.7%増）となりました。

インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」は、引き続き利用者件数、売上高の増加が続いており、売上高は1,864,921千円（前年同期比47.5%増）となりました。パソコン本体やデジタルカメラなど高単価な商品の売上が好調で、実績を押し上げる要因となりました。販売価格の設定や掲載商品の選定を、市場価格や売れ筋を考慮しながら実施することで、購入率の向上に取り組んでまいりました。今後も市場動向を注力しながら、お客様に旬な商品をいち早く、適正な価格で提供することを心掛けるとともに、リアル店舗との融合や納品までのリードタイム短縮等、利便性向上に努めて利用客の増加による売上拡大に取り組んでまいります。

その他、LED電球及び関連商品の販売につきましては、エコ・節電ムードの高まりにより販売が拡大、LED電球及び関連商品の売上高は87,030千円となりました。今後は、PB商品の投入などで設置器具の品揃えの充実を図り、LED電球単体販売から設置器具を含めたトータル的な提案販売により、蛍光灯からLED電球への置き換えを促進して販売増加に取り組んでまいります。

また、当事業年度より小規模商店・法人向けにパソコンを活用したレジや防犯カメラの提案、プライスボードなどの店舗装飾品の取扱いを開始いたしました。

コスト面に関しては、前事業年度から継続して生産性向上に取り組んでおり、人員の適正化を図ることで引き続き人件費の抑制につながっております。一方、売上増加に伴う販売促進費・手数料が増加したため、販売費および一般管理費は前年同期比0.1%増加となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高12,542,007千円（前年同期比3.1%増）、経常利益79,122千円（前年同期比289.6%増）、当期純利益36,369千円（前年同期比36.9%増）となりました。

品目別の状況

(パソコン本体系商品)

パソコン本体におきましては、販売台数は前年同期比109.0%、売上高は同103.5%と増加しました。上期は販売が不振でしたが、下期に入りWindows 7の買い替え需要の増加や地デジ対応のデスクトップパソコンの販売が好調となり、通期では前年を上回る実績となりました。

反面、デジタルカメラにおきましては、売上高が前年同期比52.8%と大幅に減少しました。これは、デジタルカメラの買い替え需要の減少に加えて、販売単価の下落も大きいことが影響しました。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は2,620,991千円(前年同期比2.2%減)となりました。

(周辺機器)

周辺機器におきましては、ホームネットワーク需要の高まりにより、無線ルータやハードディスクなどの売上が増加しました。また、電子書籍・タブレット端末の普及により、スキャナの売上も増加傾向にあります。

しかし、液晶ディスプレイの低価格化に加えて、当事業年度よりAPPLE社製品の販売縮小等により売上が減少しました。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は2,588,332千円(前年同期比2.2%減)となりました。

(DOS/Vパーツ)

人気オンラインゲームの動作に高性能なグラフィックボードが必要なため、ソフトの発売に合わせてグラフィックボードの売上が増加しました。しかし、パソコン本体の低価格化により、組み立てパソコン需要が減退したことに加え、各種パーツ類の単価下落やインテルのチップセット不良による回収などが影響し、売上は減少しました。

以上の結果、DOS/Vパーツ分野の売上高は2,517,184千円(前年同期比9.4%減)となりました。

(ソフト・サブライ)

ソフトの分野におきましては、マイクロソフト社Officeの新バージョンや人気オンラインゲームの発売などの売上増加要因はありましたが、前期のWindows7発売による売上増をカバーするには至らず、ソフト全体の売上高は減少しました。

サブライの分野におきましては、HDMIケーブルなどの接続ケーブル類が好調でしたが、記録型DVDメディアやプリンタ用インクなどの消耗品の売上高が減少したことにより、サブライ全体の売上高は減少しました。

以上の結果、ソフト・サブライ分野の売上高は1,986,523千円(前年同期比2.6%減)となりました。

(バイク関連用品)

バイク関連用品の分野につきましては、ポータブルナビゲーションの販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。その他にも、前期は異常気象により低迷したジャケット類も今期は売上高を伸ばしております。ガソリン価格の高騰や不足により二輪車の利用者も増加傾向にあり、全体的な売上の増加につながっております。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は885,539千円(前年同期比12.7%増)となりました。

(LED関連商品)

LED関連商品の分野におきましては、昨今の省エネ・省電ムードの高まりに伴いまして売上高は拡大傾向にあります。LED電球の価格下落も追い風となり、売上高を大きく伸ばす要因となりました。

以上の結果、LED関連商品分野の売上高は87,030千円となりました。

(通信販売)

通信販売につきましては、販売促進の強化と掲載商品のメンテナンスの徹底により、魅力あるサイト作りにより注力することで売上の促進に取り組みました。

特に、商品掲載を増やした一眼レフデジカメラやポータブルナビゲーションの売上が好調に推移しました。

以上の結果、通信販売の売上高は1,864,921千円(前年同期比47.5%増)となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、インターネット回線の取次ぎ件数の減少や、パソコンや周辺機器の低価格化に伴い、修理よりも買い替えを優先する顧客が増加。それらにより、サービス&サポートにおける収入が減少しました。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は180,050千円（前年同期比37.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ125,975千円増加し、917,640千円（前年同期比15.9%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、151,583千円の収入超過（前期は216,603千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、税引前当期純利益62,024千円を計上し、たな卸資産が222,366千円、仕入債務が217,098千円それぞれ増加し、未収入金が79,181千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,820千円の収入超過（前期は48,015千円の収入超過）となりました。

その主たる要因は、差入保証金の回収による収入28,822千円、固定資産の取得による支出9,178千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,438千円の支出超過（前期は400,363千円の収入超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出496,512千円、配当金の支払額42,762千円、自己株式の取得による支出18,163千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。
また、当社はパソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。参考情報として、品目別商品仕入実績、品目別販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	3,527,283	127.1
周辺機器	2,775,928	113.0
DOS/Vパーツ	2,045,932	79.8
ソフト・サブライ	1,522,342	94.0
バイク関連商品	815,366	120.1
LED関連商品	82,639	-
サービス&サポート	50,700	59.9
合計	10,820,193	106.3

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価額によるものです。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,620,991	97.8
周辺機器	2,588,332	97.8
DOS/Vパーツ	2,517,184	90.6
ソフト・サブライ	1,986,523	97.4
バイク関連商品	885,539	112.7
LED関連商品	87,030	-
通信販売	1,864,921	147.5
サービス&サポート	180,050	62.3
ポイント使用額その他	188,565	59.9
合計	12,542,007	103.1

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	2	484,702	95.1
関東	4	1,801,183	90.5
東海東部	4	1,309,989	102.4
東海中部	5	2,139,637	102.4
東海西部	4	2,561,304	97.4
北陸	3	1,454,990	99.6
西日本	3	925,277	97.9
通信販売	-	1,864,921	147.5
合計	25	12,542,007	103.1

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません
2. 販売実績の金額は、ポイント使用額(売上値引き額)を控除しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、回復基調にあった国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、再び低迷する懸念が強くなっております。震災の影響により、工場の被災や部品不足による各企業の減産や電力不足など、予断を許さない状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、低価格化に加えて製品不足も予想され、非常に厳しい状況が見込まれます。このような経営環境のもとで当社では、接客によるお客様との対話をより一層強化を図り、顧客ニーズに応える品揃えに注力することで売上の拡大に取り組んでまいります。また、今後の拡大が予想されるタブレット型PCの取扱いを推進することで、新たな需要の獲得を積極的に行ってまいります。

その他、当事業年度より開始しました会員制「Z O A 倶楽部」のメニュー拡充や獲得強化により会員件数の増加に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、ガソリンの不足や価格高騰により、一部で車からバイクへ乗り換える動きが出てきています。それら需要に対応するべく、当社のPB商品を中心としたヘルメットやジャケット類の品揃え強化を図り、売上の拡大に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業については、今後も拡大が予想されますので、魅力あるサイト作りと店頭受取などリアル店舗との融合を更に強化することでユーザーの利便性向上に取り組んでまいります。

その他、昨今の節電ムードに伴い、LED電球の販売が急速に伸びております。当社では配線器具の販売にも注力しており、1つのソケットを4つに変換する4分岐ソケットなど独自のPB商品も投入し、他社とは異なる商品・提案による販売の強化に取り組んでまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 関係会社グループとの取引について

当社は、当社の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社（以下「同社」といいます。）を中核としたダイワボウホールディングスグループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、情報機器店頭小売販売事業を担当しております。なお、同社との間に重要な営業上の取引はありません。

当社は、同社の子会社であり情報機器卸売等販売事業を担当しているダイワボウ情報システム株式会社との間で仕入取引等を行っております。なお、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

平成23年3月期における当社とグループ会社との取引関係は次のとおりであります。記載した金額には消費税等は含まれておりません。

仕入取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...仕入高4,687,916千円（仕入高の43.3%を占めております）

同社商品の仕入に係る取引条件は、適宜他社から複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入取引以外の取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...5,768千円

主に店舗土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込みどおりの売上高・利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は、毎年下落傾向にあります。

今年度以降も販売単価の下落傾向は続くと考えられますが、当社の予測を超えた販売単価の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客さまの個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

(7) 為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成23年3月期における仕入先に対する外貨決済額は156,685千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成23年3月期末において362,936千円（総資産の7.6%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(9)役員との取引について

当社は、コンピュータプラザZ O A秋葉原本店を当社取締役社長長嶋豊より賃借しております。その内容は、以下のとおりです。

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.90	店舗の賃借	11,214	-	-
						差入保証金の返還	3,000	差入保証金	9,475

(注) 店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高の認識

当社の売上高は、売上値引等控除後の価格で通常顧客に対して商品が販売された時点、サービスが提供された時点、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）の取次については、インターネット回線業者が顧客にサービスを提供し、当社に対する債務を認識した時点で計上しております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の評価基準として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用し、販売価格が簿価を下回った場合には個別に評価減を計上しております。また特定の商品分類に属する最終仕入日から1年を経過した滞留在庫については、陳腐化の見積額としてその滞留期間に応じて所定の率の評価減を実施しております。

しかし、実際の将来需要が当社の見積りより悪化した場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジューリング可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思われなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

ポイント引当金

当社は、ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以降の使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

平成23年3月期の資産合計は、前事業年度末と比較して184,489千円増加して4,760,293千円となりました。

項目別に見ますと、流動資産については、前事業年度末と比較して286,960千円増加して3,350,378千円となりました。これは主として「現金及び預金」が125,975千円、「売掛金」が60,874千円、「商品」が222,784千円それぞれ増加したこと等と、「未収入金」が79,181千円減少したこと等によるものです。

固定資産については、前事業年度末と比較して102,470千円減少して1,409,914千円となりました。これは主として、減価償却等により「有形固定資産」が33,583千円、「差入保証金」が41,396千円、それぞれが減少したこと等によるものです。

負債

平成23年3月期の負債合計は、前事業年度末と比較して208,760千円増加して2,730,795千円となりました。

項目別に見ますと、流動負債については、前事業年度末と比較して169,226千円増加して1,580,571千円となりました。これは主として「買掛金」が217,098千円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が24,668千円減少したこと等によるものです。

固定負債については、前事業年度末と比較して39,533千円増加して1,150,223千円となりました。これは主として「長期借入金」が28,156千円増加したこと等によるものです。

純資産

純資産については、前事業年度末と比較して24,270千円減少して2,029,498千円となりました。これは主として、「当期純利益」を36,369千円計上したことによる増加と、「配当」により42,476千円、「自己株式の取得」により18,163千円とそれぞれが減少したことによるものです。自己資本比率は、前事業年度末44.9%から当事業年度末42.6%に減少しました。

なお、1株当たり純資産額は97,035円54銭となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は12,542,007千円となり、前期比3.1%増となりました。

この主な要因としては、インターネット通販事業及びバイク事業の売上高が増加したためであります。

パソコン事業においては、単価下落の影響などにより売上高は減少しております。

売上総利益

売上総利益は1,944,598千円となり、前期比3.2%増となりました。

この主な要因としては、売上高の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,864,553千円となり、前期比0.1%増となりました。なお、対売上高比率は14.9%（前事業年度15.3%）となりました。

営業利益

営業利益は80,044千円となり、前期比258.5%増となりました。また、営業利益率は0.6%（前事業年度0.2%）となりました。

営業外収益

営業外収益は16,766千円となり、前期比4.5%減となりました。

営業外費用

営業外費用は17,688千円となり、前期比9.7%減となりました。

経常利益

経常利益は79,122千円となり、前期比289.6%増となりました。

当期純利益

当事業年度において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として13,245千円計上しました。その結果、当期純利益は36,369千円となり、前期比36.9%増となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当事業年度における 営業活動によるキャッシュ・フローは、151,583千円の収入超過（前期は216,603千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益62,024千円を計上し、たな卸資産が222,366千円、仕入債務が217,098千円それぞれ増加し、未収入金が79,181千円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,820千円の収入超過（前期は48,015千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入28,822千円、固定資産の取得による支出9,178千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57,438千円の支出超過（前期は400,363千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出496,512千円、配当金の支払額42,762千円、自己株式の取得による支出18,163千円があったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ125,975千円増加し、917,640千円（前期比15.9%増）となりました。

借入金の状況

平成23年3月31日現在の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	金額（千円）
1年内返済予定の長期借入金	451,673
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,047,656
計	1,499,330

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、9,178千円となりました。

その主要な設備投資は、社用車の購入3,208千円、OANAナガシマ富士宮店の移転に伴う看板の新設1,299千円、ソフトウェアの購入2,987千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に25店舗（平成23年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行っております。また本部事務所及びロジスティクスセンターを設けている他、沼津駅北口土地があります。

当社は、セグメントを設定しておりませんので「地域ブロック別」に記載しております。

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	534	- (1,993.99)	2,659	3,193	3 (3)	(712.60)
パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗	-	- (2,481.00)	-	-	2 (3)	(558.00)
東北ブロック計		534	- (4,474.99)	2,659	3,193	5 (6)	(1,270.60)
コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗	284	- (92.82)	-	284	3 (5)	(158.82)
コンピュータプラザZOA 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	15,494	- (5,158.89)	2,495	17,989	5 (4)	(984.07)
コンピュータプラザZOA 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	- (596.76)	-	-	3 (2)	(499.50)
コンピュータプラザZOA 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	144	- (1,284.00)	417	561	3 (3)	(424.98)
関東ブロック計		15,923	- (7,132.47)	2,912	18,835	14 (14)	(2,067.37)
OANAナガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	-	- (480.58)	55	55	3 (3)	(451.97)
OANAナガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	38,040	154,592 [1,380.73]	793	193,426	4 (2)	[576.10]
OANAナガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	39,240	- [1,348.00]	1,815	41,055	5 (3)	[656.35]
BYQ-PLAZA 沼津国一店 (静岡県沼津市)	店舗	-	- (169.40)	699	699	1 (2)	(155.49)
東海東部ブロック計		77,280	154,592 [2,728.73] (649.98)	3,364	235,237	13 (10)	[1,232.45] (607.46)
OANAナガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	3,929	- (1,426.37)	2,268	6,198	4 (2)	(557.44)
OANAナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	1,209	- (1,279.00)	555	1,764	4 (2)	(315.60)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
OAナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	130	130	4 (2)	(316.00)
OAナガシマ 静岡流通どおり店 (静岡市葵区)	店舗	2,605	- (1,037.60)	57	2,662	4 (3)	(601.72)
OAナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	1,492	- (3,751.00)	39	1,532	5 (3)	(979.33)
東海中部ブロック計		9,237	- (8,440.57)	3,051	12,288	21 (12)	(2,770.09)
OAナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	50,617	- (4,789.00)	1,352	51,970	6 (2)	[882.05]
OAナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	4,285	- (1,198.50)	665	4,951	8 (4)	(953.87)
OAナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	36,902	- (4,161.00)	1,747	38,650	5 (4)	[970.00]
コンピュータプラザZOA 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	2,696	- (770.66)	2,374	5,071	4 (4)	(670.13)
東海西部ブロック計		94,502	- (10,919.16)	6,140	100,643	23 (14)	[1,852.05] (1,624.00)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	12,049	- (3,084.00)	3,188	15,238	4 (5)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	3,796	- (2,430.46)	1,968	5,765	6 (2)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	35,329	- (1,856.71)	3,110	38,439	4 (3)	[522.00]
北陸ブロック計		51,175	- (7,371.17)	8,267	59,443	14 (10)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	427	- (1,928.38)	878	1,306	4 (3)	(757.76)
コンピュータプラザZOA 岡山店 (岡山市北区)	店舗	-	- (897.00)	-	-	2 (3)	(381.61)
コンピュータプラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗	-	- (965.45)	-	-	2 (3)	(333.00)
西日本ブロック計		427	- (3,790.83)	878	1,306	8 (9)	(1,472.37)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	14,645	315,424 [3,057.00]	11,785	341,854	28 (10)	-
ロジスティクスセンター (静岡県沼津市)	物流倉庫	1,664	- (2,608.05)	9,866	11,530	2 (25)	-
沼津駅北口土地 (静岡県沼津市)	その他	-	184,386 [1,000.00]	-	184,386	- -	-
合計		265,391	654,403 [6,785.73] (45,387.22)	48,926	968,721	128 (110)	[3,606.50] (11,277.89)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
 3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
 4. O A ナガシマ沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
 5. 店舗にかかる年間賃借料は308,746千円であり、賃借店舗数は23店舗であります。
 6. ロジスティクスセンターにかかる年間賃借料は9,780千円であります。
 7. 従業員数のうち()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

重要な設備の新設及び改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	22,965	22,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月16日 (注1)	2,100	22,350	169,575	282,325	240,555	253,305
平成17年7月19日 (注2)	615	22,965	49,661	331,986	70,448	323,753

(注) 1. 一般公募増資(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額410,130千円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加でありま
す。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額120,109千円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	6	9	-	2	983	1,001	
所有株式数(株)	-	2	218	9,341	-	6	13,398	22,965	
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.95	40.67	-	0.03	58.34	100	

(注) 自己株式2,050株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,163	18.12
長嶋 しのぶ	東京都中央区	3,200	13.93
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	474	2.06
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	147	0.64
糀 英夫	京都市上京区	135	0.58
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町一丁目4-28	114	0.49
野口 森光	岩手県一関市	71	0.30
中谷 和子	東京都調布市	60	0.26
伊井 一史	静岡県三島市	53	0.23
計	-	17,617	76.71

(注) 上記のほか、自己株式が2,050株あります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,050		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,915	20,915	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,915	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市 大諏訪719	2,050	-	2,050	8.93
計		2,050	-	2,050	8.93

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日~平成22年12月31日)	400	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	252	14,000,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	148	5,999,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.0	30.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.0	30.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月4日~平成23年3月31日)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	71	4,163,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	29	836,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.0	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.0	16.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月15日~平成23年9月30日)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	7	400,000
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	92.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,050	-	2,057	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は115.7%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	41,830	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	257,000	146,000	80,100	59,100	65,100
最低(円)	115,000	78,400	36,100	45,600	42,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	52,000	53,900	63,000	58,000	61,000	64,900
最低(円)	42,600	50,000	51,000	53,200	55,000	46,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		長嶋 豊	昭和27年1月7日生	昭和59年4月 当社を設立 取締役支配人兼任 平成5年3月 株式会社達城を設立 代表取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成13年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長 営業統括本部長兼販売部長	(注) 3	4,163
取締役	業務本部長兼 営業推進グ ループマネ ージャー兼 業務推進 グループ マネージャー	伊井 一史	昭和35年12月7日生	昭和58年12月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 株式会社達城取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進部 長兼CSR室長 平成19年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進部 長兼CSR室長兼システム推進部 長 平成20年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推進 グループマネージャー兼業務推進 グループマネージャー(現任)	(注) 3	53
取締役	管理本部長兼 システム推進 グループマ ネージャー兼 CSRグル ープマネ ージャー	松森 建次	昭和48年2月2日生	平成8年4月 当社入社 平成19年1月 当社システム推進部副部長 平成20年6月 当社取締役就任 システム推進部副 部長 平成20年7月 当社取締役 管理本部長兼システム 推進グループマネージャー兼CSR グループマネージャー(現任)	(注) 3	31
取締役		戸根 敏晴	昭和37年2月24日生	平成2年4月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成17年4月 同社人事部長 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成22年7月 同社経営企画室長兼CSR推進室 長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		有田 悦三	昭和13年10月21日生	昭和37年4月 鈴木自動車工業株式会社(現スズ キ株式会社)入社 昭和64年1月 株式会社スズキカルタス兵庫へ出 向 代表取締役社長就任 平成14年8月 丸順重工株式会社入社 経営企画室 長 平成15年10月 当社入社 監査室長 平成15年11月 当社退社 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役		脇 康夫	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 大和紡績株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 産業資材事業部長 兼東京支店長 平成11年4月 ダイワシザイ株式会社 取締役社長 就任 平成16年6月 ダイワボウ情報システム株式会社 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		辰巳 敏博	昭和30年9月13日生	昭和60年3月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成10年3月 同社財務部副部長兼経理課長 平成16年10月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 同社取締役就任 財務部・事業管理 部担当兼財務部長(現任)	(注) 4	
計						4,261

- (注) 1. 取締役戸根敏晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役脇康夫及び辰巳敏博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

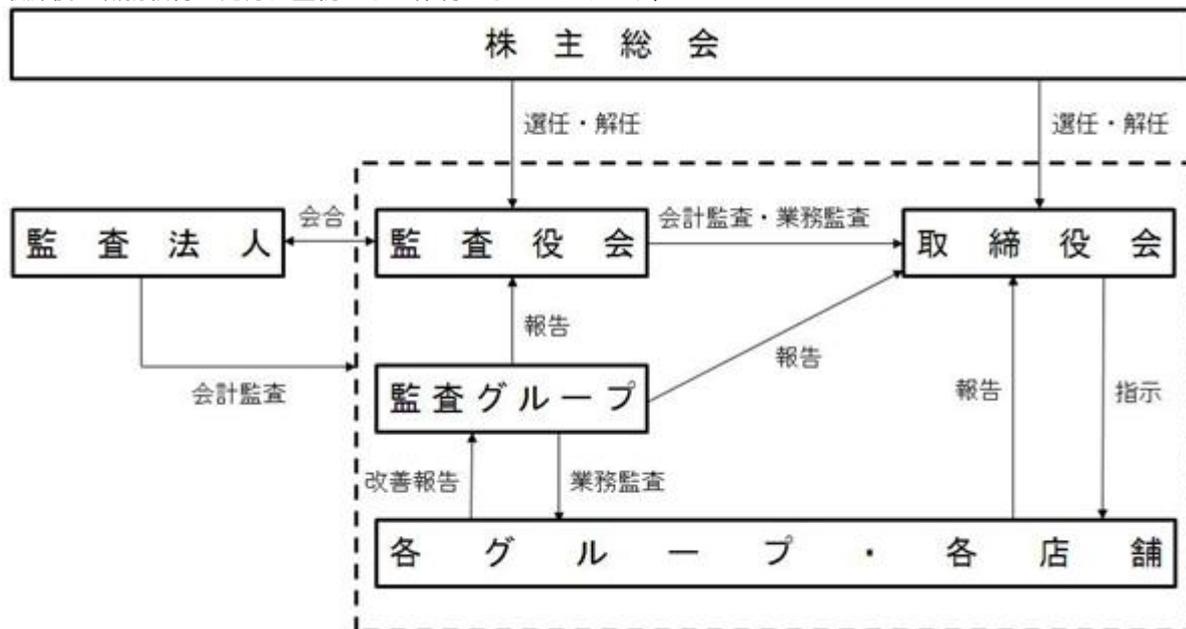
企業統治の体制

・企業統治の概要及び採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。経営統治機構については、当社がこれまで実施してきた社外監査役制度の導入など諸改革が実効を挙げていると判断しております。また現時点において当社は監査役制度を採っておりますが、引き続き監査役設置会社方式を継続すべきであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については全ての常勤役員からなる常勤役員会（代表取締役社長、取締役、常勤監査役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役は半数以上を社外監査役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることとしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しました。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報の取り扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査グループ（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査役と監査法人は緊密な連携を保つ為、監査連絡会を設け、適宜会合をもち、情報及び意見交換を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役戸根敏晴は、ダイワボウ情報システム株式会社の取締役経営企画室長兼CSR推進室長であります。社外監査役脇康夫及び辰巳敏博は、ダイワボウ情報システム株式会社の監査役及び取締役財務部・事業管理部担当兼財務部長であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、有価証券報告書提出日現在において当社の議決権の43.98%を所有するその他の関係会社となっております。

社外監査役は、取締役会に出席し、社外・第三者の立場から、脇康夫は意思決定の適正性を確保するための質問と助言を行っており、辰巳敏博は他社の財務部長の経験及び知見に基づく企業会計の専門的見地から発言を行っております。

当社では、社外監査役を選任することによる、監査体制の強化と監査の実を上げるために経営から一定の距離を置き、その影響を受けずにより客観的な意見による評価・監視することが必要であると考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて内部監査部門である監査グループや、監査法人との情報及び意見交換を行うこととしております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,100	50,100	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,499	5,499	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	3

(注) 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	田原 準平 小竹 伸幸
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 その他 6名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,664	917,640
売掛金	239,906	300,780
商品	1,782,644	2,005,428
貯蔵品	4,189	3,771
前払費用	34,259	48,750
繰延税金資産	70,287	47,707
仮払金	10,412	1,297
未収入金	101,149	21,968
その他	33,168	7,906
貸倒引当金	4,264	4,873
流動資産合計	3,063,418	3,350,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,804	751,294
減価償却累計額	462,705	485,902
建物(純額)	290,098	265,391
構築物	98,355	98,355
減価償却累計額	73,696	76,774
構築物(純額)	24,658	21,580
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	31,893	32,962
機械及び装置(純額)	6,106	5,037
車両運搬具	31,114	34,323
減価償却累計額	27,726	29,884
車両運搬具(純額)	3,388	4,438
工具、器具及び備品	318,776	318,849
減価償却累計額	295,127	300,979
工具、器具及び備品(純額)	23,649	17,869
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	1,002,305	968,721
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	27,254	10,880
商標権	949	793
無形固定資産合計	37,092	20,562
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	652	289
繰延税金資産	33,936	36,850
差入保証金	404,332	362,936
その他	27,780	14,269
投資その他の資産合計	472,987	420,630
固定資産合計	1,512,384	1,409,914
資産合計	4,575,803	4,760,293

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 737,563	1 954,661
1年内返済予定の長期借入金	476,342	451,673
未払金	44,638	43,140
未払費用	29,156	30,126
未払法人税等	12,840	7,080
未払配当金	873	586
未払消費税等	8,557	6,173
前受金	7,203	8,041
預り金	14,194	3,809
賞与引当金	42,609	38,689
ポイント引当金	36,729	24,124
その他	636	12,463
流動負債合計	1,411,344	1,580,571
固定負債		
長期借入金	1,019,500	1,047,656
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	66,940	78,317
固定負債合計	1,110,689	1,150,223
負債合計	2,522,034	2,730,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	126,421	120,314
利益剰余金合計	1,522,121	1,516,014
自己株式	124,091	142,255
株主資本合計	2,053,768	2,029,498
純資産合計	2,053,768	2,029,498
負債純資産合計	4,575,803	4,760,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,167,025	12,542,007
売上原価		
商品期首たな卸高	1,885,781	1,782,644
当期商品仕入高	¹ 10,179,629	¹ 10,820,193
合計	12,065,411	12,602,837
商品期末たな卸高	1,782,644	2,005,428
商品売上原価	² 10,282,767	² 10,597,408
売上総利益	1,884,257	1,944,598
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,435	55,599
給料及び賞与	693,615	683,601
福利厚生費	95,280	98,149
賞与引当金繰入額	42,609	38,689
退職給付費用	11,620	13,052
役員退職慰労引当金繰入額	1,150	-
広告宣伝費	126,652	133,956
賃借料	363,832	354,546
消耗品費	12,798	17,267
水道光熱費	89,673	90,580
減価償却費	51,987	57,850
支払手数料	99,221	115,230
その他	215,051	206,028
販売費及び一般管理費合計	1,861,928	1,864,553
営業利益	22,329	80,044
営業外収益		
受取利息	168	128
受取手数料	14,657	13,398
受取保険金	2,744	2,470
その他	-	768
営業外収益合計	17,570	16,766
営業外費用		
支払利息	18,237	16,192
為替差損	511	179
その他	841	1,316
営業外費用合計	19,590	17,688
経常利益	20,309	79,122

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
移転補償金	43,439	-
特別利益合計	43,439	-
特別損失		
固定資産除却損	2,669	1,184
減損損失	3 8,245	3 257
災害による損失	-	4 2,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,245
特別損失合計	10,915	17,098
税引前当期純利益	52,833	62,024
法人税、住民税及び事業税	18,845	5,988
法人税等調整額	7,426	19,666
法人税等合計	26,271	25,654
当期純利益	26,561	36,369

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
資本剰余金合計		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,222	126,421
当期変動額		
剰余金の配当	54,362	42,476
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	27,801	6,106
当期末残高	126,421	120,314
利益剰余金合計		
前期末残高	1,549,922	1,522,121
当期変動額		
剰余金の配当	54,362	42,476
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	27,801	6,106
当期末残高	1,522,121	1,516,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	97,452	124,091
当期変動額		
自己株式の取得	26,639	18,163
当期変動額合計	26,639	18,163
当期末残高	124,091	142,255
株主資本合計		
前期末残高	2,108,209	2,053,768
当期変動額		
剰余金の配当	54,362	42,476
自己株式の取得	26,639	18,163
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	54,440	24,270
当期末残高	2,053,768	2,029,498
純資産合計		
前期末残高	2,108,209	2,053,768
当期変動額		
剰余金の配当	54,362	42,476
自己株式の取得	26,639	18,163
当期純利益	26,561	36,369
当期変動額合計	54,440	24,270
当期末残高	2,053,768	2,029,498

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	52,833	62,024
減価償却費	72,513	57,850
減損損失	8,245	257
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	609
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,405	3,919
ポイント引当金の増減額（ は減少）	24,345	12,605
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,035	11,377
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,099	-
受取利息及び受取配当金	168	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,245
支払利息	18,237	16,192
為替差損益（ は益）	193	10
売上債権の増減額（ は増加）	23,070	60,036
未収入金の増減額（ は増加）	94,697	79,181
たな卸資産の増減額（ は増加）	104,638	222,366
仕入債務の増減額（ は減少）	261,802	217,098
前払費用の増減額（ は増加）	50,721	14,457
未払金の増減額（ は減少）	9,313	1,497
未払消費税等の増減額（ は減少）	56,604	22,902
その他	15,655	7,767
小計	164,386	173,482
利息及び配当金の受取額	168	128
利息の支払額	17,654	16,225
法人税等の支払額	34,730	5,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,603	151,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,998	6,191
無形固定資産の取得による支出	1,094	2,987
子会社の清算による収入	43,481	-
差入保証金の差入による支出	5,769	1,615
差入保証金の回収による収入	20,849	28,822
保険積立金の積立による支出	1,453	678
保険積立金の解約による収入	-	14,190
その他	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,015	31,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	517,992	496,512
自己株式の取得による支出	26,639	18,163
配当金の支払額	55,004	42,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,363	57,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	231,582	125,975
現金及び現金同等物の期首残高	560,081	791,664
現金及び現金同等物の期末残高	791,664	917,640

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. デリバティブの評価基準	時価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸 借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切り下げの 方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切り下げの 方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除 く。）については定額法を採用し ております。なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 15～34年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社 利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してあり ます。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。 なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ943千円減少し、税引前当期純利益は14,188千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 300,908千円</p>	<p>1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 547,853千円</p>												
<p>2. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	借入未実行残高	0千円	<p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	0千円	借入未実行残高	400,000千円
コミットメントライン総額	1,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
借入未実行残高	0千円												
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	0千円												
借入未実行残高	400,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 3,900,726千円</p> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して収益性の低下により帳簿価額を切り下げた金額は売上原価に11,426千円含まれております。</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 4,687,916千円</p> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して収益性の低下により帳簿価額を切り下げた金額は売上原価に2,766千円含まれております。</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
コンピュータプラザ Z O A 岡山店 (岡山県岡山市)	店舗 設備	建物	568千円	O A ナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗 設備	建物	237千円
		構築物	217千円			工具、器具 及び備品	20千円
		工具、器具 及び備品	919千円				
コンピュータプラザ Z O A 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗 設備	建物	3,661千円	<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックスセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の設備は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（257千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p> <p>また、上記記載のO A ナガシマ富士宮店は平成22年11月に移転して、新店舗で営業を開始しております。</p>			
工具、器具 及び備品	98千円						
B Y Q - P L A Z A 沼津国一店 (静岡県沼津市)	店舗 設備	建物	1,984千円				
		構築物	351千円			工具、器具 及び備品	444千円
<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックスセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の設備は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（8,245千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p>				<p>4. 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>被災棚卸資産廃棄損 2,272千円</p> <p>その他 139千円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	1,220	507	-	1,727
合計	1,220	507	-	1,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,362	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,476	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	1,727	323	-	2,050
合計	1,727	323	-	2,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加323株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,476	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 791,664	現金及び預金勘定 917,640
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 791,664	現金及び現金同等物 917,640

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年内 20,893	1年内 20,893
1年超 173,247	1年超 152,353
合計 194,140	合計 173,247

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金は、主に当社店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部のものについては、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

なお、当社は一部の借入につき、将来の金利の変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を行うこととしておりますが、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	791,664	791,664	-
(2) 売掛金	239,906	239,906	-
(3) 差入保証金	404,332	381,519	22,812
資産計	1,435,902	1,413,090	22,812
(1) 買掛金	737,563	737,563	-
(2) 長期借入金	1,495,842	1,498,781	2,939
負債計	2,233,405	2,236,344	2,939

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	777,880	-	-	-
売掛金	239,906	-	-	-
差入保証金	86,466	141,454	125,413	50,998
合計	1,104,252	141,454	125,413	50,998

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金は、主に当社店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部のものについては、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

なお、当社は一部の借入につき、将来の金利の変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を行うこととしておりますが、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,640	917,640	-
(2) 売掛金	300,780	300,780	-
(3) 差入保証金	362,936	354,400	8,535
資産計	1,581,356	1,572,821	8,535
(1) 買掛金	954,661	954,661	-
(2) 長期借入金	1,499,330	1,500,104	774
負債計	2,453,991	2,454,765	774

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	901,604	-	-	-
売掛金	300,780	-	-	-
差入保証金	105,236	125,710	106,314	25,675
合計	1,307,621	125,710	106,314	25,675

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>66,940千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>66,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>11,620千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>11,620千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1) 退職給付債務	66,940千円	(2) 退職給付引当金	66,940千円	(1) 勤務費用	11,620千円	(2) 退職給付費用	11,620千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>78,317千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>78,317千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>13,052千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>13,052千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	78,317千円	(2) 退職給付引当金	78,317千円	(1) 勤務費用	13,052千円	(2) 退職給付費用	13,052千円
(1) 退職給付債務	66,940千円																
(2) 退職給付引当金	66,940千円																
(1) 勤務費用	11,620千円																
(2) 退職給付費用	11,620千円																
(1) 退職給付債務	78,317千円																
(2) 退職給付引当金	78,317千円																
(1) 勤務費用	13,052千円																
(2) 退職給付費用	13,052千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">14,599</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">126,518</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">104,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">104,224</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,936千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">35.7%</td> </tr> <tr> <td>収用換地特別控除</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">26.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">25.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	16,937	ポイント引当金	14,599	退職給付引当金	26,444	減価償却超過額	6,843	未払事業税	1,359	繰越欠損金	35,382	その他	24,952	繰延税金資産小計	126,518	評価性引当額	22,294	繰延税金資産合計	104,224	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	104,224	流動資産 繰延税金資産	70,287千円	固定資産 繰延税金資産	33,936千円	法定実効税率 (調整)	39.8%	住民税均等割等	35.7%	収用換地特別控除	30.7%	評価性引当額の増加額	26.0%	子会社清算損	25.0%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,379</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">9,589</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">99,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">84,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">84,558</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率 of 100分の5以下であるため注記を省略してあります。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,379	ポイント引当金	9,589	退職給付引当金	31,048	減価償却超過額	5,152	未払事業税	1,635	繰越欠損金	2,952	その他	33,430	繰延税金資産小計	99,188	評価性引当額	14,630	繰延税金資産合計	84,558	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	84,558	流動資産 繰延税金資産	47,707千円	固定資産 繰延税金資産	36,850千円
繰延税金資産	(千円)																																																																														
賞与引当金	16,937																																																																														
ポイント引当金	14,599																																																																														
退職給付引当金	26,444																																																																														
減価償却超過額	6,843																																																																														
未払事業税	1,359																																																																														
繰越欠損金	35,382																																																																														
その他	24,952																																																																														
繰延税金資産小計	126,518																																																																														
評価性引当額	22,294																																																																														
繰延税金資産合計	104,224																																																																														
繰延税金負債	-																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産の純額	104,224																																																																														
流動資産 繰延税金資産	70,287千円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	33,936千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																														
住民税均等割等	35.7%																																																																														
収用換地特別控除	30.7%																																																																														
評価性引当額の増加額	26.0%																																																																														
子会社清算損	25.0%																																																																														
その他	4.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
賞与引当金	15,379																																																																														
ポイント引当金	9,589																																																																														
退職給付引当金	31,048																																																																														
減価償却超過額	5,152																																																																														
未払事業税	1,635																																																																														
繰越欠損金	2,952																																																																														
その他	33,430																																																																														
繰延税金資産小計	99,188																																																																														
評価性引当額	14,630																																																																														
繰延税金資産合計	84,558																																																																														
繰延税金負債	-																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産の純額	84,558																																																																														
流動資産 繰延税金資産	47,707千円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	36,850千円																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 43.31	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	3,900,726	買掛金	300,908

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.30	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金の返還	3,000	差入保証金	12,750
主要株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 15.06	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金の返還	3,000	差入保証金	12,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情 報システム株 式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 43.98	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,687,916	買掛金	547,853

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.90	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金 の返還	3,000	差入保証金	9,475
主要 株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 15.30	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金 の返還	3,000	差入保証金	9,475

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,702円55銭	1株当たり純資産額	97,035円54銭
1株当たり当期純利益金額	1,240円84銭	1株当たり当期純利益金額	1,728円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	26,561	36,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,561	36,369
期中平均株式数(株)	21,406	21,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	751,294	485,902	24,854	265,391
構築物	-	-	-	98,355	76,774	3,078	21,580
機械及び装置	-	-	-	38,000	32,962	1,068	5,037
車両運搬具	-	-	-	34,323	29,884	2,158	4,438
工具、器具及び備品	-	-	-	318,849	300,979	7,172	17,869
土地	-	-	-	654,403	-	-	654,403
有形固定資産計	-	-	-	1,895,225	926,503	38,333	968,721
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	-	-	-	109,768	98,887	19,361	10,880
商標権	-	-	-	1,456	662	155	793
無形固定資産計	-	-	-	120,112	99,550	19,517	20,562
長期前払費用	1,439	-	280	1,159	869	362	289
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	476,342	451,673	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,019,500	1,047,656	0.95	平成24年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
計	1,495,842	1,499,330		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金のうち1,000,000千円は、(株)三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローンであり、借入条件が一般の借入条件より優位なものとなっております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	435,173	433,673	100,340	78,470

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,264	4,873	-	4,264	4,873
賞与引当金	42,609	38,689	42,609	-	38,689
ポイント引当金	36,729	24,124	36,729	-	24,124

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,035
預金	
当座預金	12,731
別段預金	586
普通預金	888,286
小計	901,604
合計	917,640

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	137,462
(株)ジェイシービー	94,643
ヤマトフィナンシャル(株)	23,627
(株)オリентコーポレーション	5,728
楽天(株)	3,805
その他	35,513
合計	300,780

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
239,906	5,156,129	5,095,254	300,780	94.4	19

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	495,514
周辺機器	489,343
DOS/Vパーツ	250,144
ソフト・サブライ	383,911
バイク関連用品	348,832
LED関連用品	36,906
サービス&サポート	774
合計	2,005,428

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	565
事務用品他	3,205
合計	3,771

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	181,190
保証金	181,745
合計	362,936

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	547,853
ソフトバンクBB(株)	61,549
シー・エフ・デー販売(株)	39,453
(株)磁気研究所	30,797
岡谷エレクトロニクス(株)	24,284
その他	250,723
合計	954,661

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,764,997	3,173,063	3,342,187	3,261,758
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	14,056	1,400	36,200	38,479
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	18,766	3,311	31,489	26,957
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	887.40	157.15	1,499.15	1,287.37

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日 至平成22年6月30日）平成22年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年7月1日 至平成22年7月31日）平成22年8月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日 至平成22年10月31日）平成22年11月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年4月1日 至平成23年4月30日）平成23年5月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年5月1日 至平成23年5月31日）平成23年6月7日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Z O Aの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Z O Aが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Z O Aの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Z O Aが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。